

「子育て支援パスポート事業 全国共通展開フォーラム」

パネルディスカッション 議事録

平成 28 年 10 月 24 日

木佐：皆さま、はじめまして、木佐と申します。ここからのトークセッションの司会を務めさせていただきます。改めまして渥美さんと坂本さん、どうぞよろしくお願いいたします。

今日は本来出席を予定されていましたが平井知事に代わり、鳥取県の政策アドバイザーも務めていらっしゃる渥美さんに鳥取県のお話も交えながら、いろいろお伺いしていきたいと思います。

そして坂本さんには NPO 団体として長年活動されてきたお立場から、地域と NPO 団体の関わりについての話を伺っていききたいと思います。ぜひお 2 人には現場の声ですとか、現場で今、こんな切実な声が上がっているとか、現場のお話をお伺いできればうれしいなと思います。

さあ、まずは子育てに優しい社会の実現のために、それぞれのお立場からお考えをお伺いしていきたいと思います。

では、渥美さんよろしくお願いいたします。

渥美：はい。鳥取県、本当に素晴らしい取組をなさっていて、僕も政策アドバイザーという肩書きではあるんですけども、僕自身研究者でいろいろ県から学ばせていただいている人間ですので、ちょっと鳥取県の取組を中心に自治体でこういう知恵があるというところを僕がご紹介したいと思います。

まず鳥取県は他の自治体と同じように、地域出生率はかなり低下しました。2008 年に 1.43、当時、鳥取県は全国 17 位。ここまで落ちて、2 年後に県庁内に鳥取子育て王国局というのを作ったんですね。本当に先進自治体では、こういう子育て、少子化対策をやるプラットフォームを作るところ、例えば、三重県でも子ども・家庭局を作ったり、子育てを切れ目なく支援するシームレスということ、国は最近よく言います。子育てを切れ目なく支援する。最近では、子供が生まれる前から、結婚支援まで遡って支援していこうという。そういう所を鳥取では子育て王国鳥取県という。これ 2007 年に建国宣言されて、そして、直近の、足元の出生率は 1.69、全国 4 位まで回復しています。

都道府県の方、今日結構来られているので、ご存じの方もご存じない方もおられると思いますが、1 つ情報提供すると、国の出生率と都道府県の出生率は少し違うんですね。国は分母も分子も日本人だけですけれども、都道府県の方は分母に外国人が入っているものですから、外国人を除いたらどうなるかっていうのを東北大学が試算してくれているんですね。これを見ると、先ほどの加藤大臣、国が打ち出している希望出生率 1.8 をクリアしているのが、沖縄、それから島根ですね。島根は修正前も超えていますけれども、修正後は 1.87 ぐらいまで。鳥取はそれに次いで、沖縄、島根に次いで鳥取と宮崎が並んで 1.8 近くまで上がるんです。すごく出生率が回復している自治体なんですね。ちなみに他に高い所でいうと、長崎とか、やはり西高東低です。

子育て王国局としてどういう取組をやってきたのか。鳥取県で 2004 年に条例を制定します。全国の子育て条例いろいろありますけれども、大抵理念系なんですね。国連の子供の権利条約をベースにして、子供目線で社会がどうあるべきかという理念を作っている条例が大半です。ただ、鳥取県は全国で唯一、アク

ションプランを立てるといふ、to do 条例なんです。そもそも県はこういう事をやります。企業はこういう事をやります。県民、保護者はこういう事をやります。学校はこういう事をやります。病院はこういう事をやります。僕もこの条例のアドバイザーというか、委員として東京から通っていましたが、毎週 30 人ぐらいのステークホルダーがそれぞれ自分たちはこういう事をやるということ盛り込むという、これは全国で唯一ですね。

県や市町村の責務を明記するだけでなく、この件に関わっている全てのステークホルダーは子育てのためにこういう事をやるという、画期的なやり方です。保育料の軽減・無償化もやっています。第 3 子以降、国の制度だと第 1 子、第 2 子が小学校に上がってしまうと第 3 子の負担が上がる。これを上の子たちが小学校になってからも、第 3 子の保育料を軽減しようとか、あるいは中山間地だと保育料を無償化しようとか、そういった取組をしています。

後、子供行政、これもなさっている自治体は多いですけども、鳥取県は 18 歳まで軽減措置を取っています。森のようちえん、ご存じかもしれませんが、保育の場を、そもそも自然が豊富な鳥取県の地域特性を生かして、自然の中で子供たちを育てようというので、保育士さんたちが森に出て行って、これも鳥取発の取組で、今、全国に広がっているところです。

そういったところを鳥取県ではかなり子育て支援として、県を挙げて頑張っています。

木佐:何か今の話を聞くと、ライフプランがすごく作りやすいな、産みやすいなという、単純に思ったんですけども。では、坂本さん、いかがでしょうか。坂本さんのお立場からお願いいたします。

坂本:私は埼玉県の新座市という所で、今日は全国からお見えということで、ここのところニュースで新座市が東京電力の地下施設の火災で、一気に有名になって、あまりああいうので有名になってほしくないと思います。東京都のすぐ、練馬区のお隣、清瀬市のお隣って感じのところの新座市という所で、新座子育てネットワークという子育て支援の NPO をやっております。

1999 年に、当時、子育てしていた私もその一人ですけども、お母さんたちがなかなか子育てしづらいな、孤立しちゃうな、支えが欲しいなというところから、何か、今の杉並辺りのお母さんたちとちょっと違って、行政に言うより自分たちで何とかしようと、自分たちで課題解決するということで活動し始めた団体です。

そのまま NPO になりました、今日に至っています。このように当事者性の極めて強い団体で、子育てしている中で、自分たちが感じた課題を何とかしていこうと。やがてそういう事に、いや、実は個人で、私たちだけでなく社会的な課題だなというふうに気付くんですね。気付किながら、市役所に行ってみようとか、教育委員会に相談してみよう、保健センターに行ってみよう、後は企業にも相談してみよう、そんなことでいろいろと活動をこれまで重ねてきました。

不思議な事に、1999 年、2000 年前後、こういった活動が全国各地で同時多発的に起こったんです。当時はまだインターネットはほとんど普及していなくて、コンピューターの仕事をしているような一部の方だけが使用していて、お母さんが使うような時代じゃなかったんです。当時はファクスとか、郵便とかで情報交換しながら、子育ての課題を自分たちの課題として、また社会の課題として取り組むような活動がスタートしたんですね。

私はこの子育て支援のパスポートと出会ったのは、埼玉県です。この後事例発表して下さるのがとて

も楽しみなんですけれども、すごくスタートが早かった埼玉県で、ちょうど活動していた時に「欲しかったんだよ、こういうの。」「子育て家庭をいろんな形で応援してもらえる活動が社会に広がっていくといいな」と思っていたところに出てきた活動で、今日この会に参加させてもらう間に、何か準備する間に、十数年来の事がいろいろと浮かび上がってきました。そんな話もさせていただけたらなというふうに思っております。

木佐：今だったら、なおさらインターネットとかありますから、もっともっと繋がって、わーっというムーブメントになりそうな感じですよ。

坂本：そうですね。そういう意味では、全国で、いろいろな私たちと同じような活動をしてきた人たちが10年以上積み上げて、思い描いてきたものがここ数年の間にどんどん形になってきたような。昔、本当に夢だったんですよ。夢がだんだん変わってきているから、決して日本の子育てって悪い方にはいつてないなというふうには思っています。

木佐：はい。さあ、いよいよ実現しました、先ほどもご説明がありましたけれども、内閣府では社会全体で子育て世帯を応援するため実施されています子育て支援パスポート事業が平成28年10月、46都道府県で相互利用が可能になったということです。

子育て支援パスポート事業の全国共通展開についてお伺いしていきたいと思うんですけれども、坂本さん、ではこの歴史をご存じということで、ぜひそのメリットですとか思いを教えてください。

坂本：今回このお話があって、うん、そういえば私、企業参画型子育て支援事業という名称でこのパスポートに携わっている石川県の方が多分全国に呼び掛けられて、意見交換をするのでぜひ来て下さい、NPO市民の立場でということで招かれたのを古いスケジュール帳をさかのぼるとありました。その時に、たくさんの自治体さんがこういう事業をやらなきゃなっていうことで、石川県金沢市にお集まりになっていて、その時、これからスタートするという自治体の方たちがたくさんいらっしまったような気がします。まだ全国的には10にも満たない団体さんが取組準備を今しているというような形で集まれたというふうに記憶していますが、実はその時に、最終目標は親の立場からすると、全国でこのカードがどこへ行っても使えるカードになって欲しいねっていうことを申し上げました。それがこの10月からスタートするという、本当に長くひたひたと地域の中、特に自治体の職員の方たちが地元のお店や企業を回られて、応援のサービスをいろいろと足で稼いでこられた、その汗の結晶が繋がっていったんだなというふうに思っております。

実は埼玉県がスタートした時に、当時、まだインターネットがそんなに一般的じゃなかったという時代ですけど、先駆的に情報検索で、こういう情報を載せてほしいという提案をしました。新座子育てネットワーク、NPOのスポンサーにNECさんと東京ガスエンジニアリングさんになっていただいて、技術提携もしていただいて、子育てマップという検索サイトを作ったんです。うちの事業として県の応援ショップが、当時4,000件。それが今はもう2万件になっている。4,000件だったからNPOが入力して、おばちゃんたちが入力して何とかできたんだろうなと思いますけれども、使えるお店、保育園や幼稚園、公園、病院、そんな情報が検索できるようなマッピングシステムを作ったんです。当時、どこで使えるの

って聞かれても調べようがない。そのデータは県庁のホームページの奥の奥の奥の方に Excel でこっそり貼られているというような状況で、ぜひその使える所をみんなに共有したいということで、私たちもとても欲しかった事業だったので、企業さんなんかにもご相談して、そんな形で自力で始めたんですね。

その画面の PDF が残っていて、今、各自治体での検索画面を見たら、ほとんど同じなんです、カテゴリーの内容とか。スタッフで自画自賛していたんです。10 年先いけてたな、私たちって。

木佐：大事な事ですね。

坂本：それが技術もどんどん進んで、本当にたくさんのデータが見やすい形で今、各都道府県で公開されているっていうのは、本当にすごい事だなというふうに思います。

木佐：これ、すごいですよね。皆さん、ぜひご覧になっていただきたいんですけど、今、例えば、埼玉県っておっしゃっていましたが、いろんなサービスの内容があってすごいですよね。

坂本：そうですね。

木佐：なんか塾の割引とか、授業料とか。高いじゃないですか、今。

坂本：この埼玉県で生まれた時、うちの子供はもう中学生になっていたんですね。だから 3 年間ぐらいしか私は使えなかったんですけども、今使ったらどうか。普段新座で使っているお店の名前を来る途中全部検索したら、全部やっていました。

木佐：今、東京都も思わず見ちゃいましたけれども。はい、渥美さん、いかがでしょうか。でも本当に県によってまだ差があったり。でもいい意味で、何かお互い刺激し合うのも、結果みんなハッピーかなとも思ったんですけど。

渥美：はい、本当、僕東京にずっと住んでいるので、埼玉に行く度にすごくうらやましくって、育休取った時、9 年前、子育てに優しいレストランって調べたんです。他の自治体だと、結構、坂本さんのところみたいに地図を作っている所があるんですけど、僕が住んでいる所無かったです。だから、電話したらあるって聞いて行ったのに、女子用トイレの中にしかおむつ替えの場所がなかった。男子トイレには無いから、すごく困ったんです。そういうのも、こういう全国プラットフォームができて、埼玉県やいくつかの先進自治体のようなところを学んで、他の後発の所もさらに良いものをというふうになってきているので、すごく今、全国的に優しくなっているなっていうのを感じます。

鳥取に関して、まず全国展開に関しての状況をお話しさせていただくと、2,200 店舗で全国共通展開に賛同しているのは 650、大体 3 割くらいだそうです。協賛店舗には地元鳥取県の子供のためという思いが強い。地元の子供も大切だが、子供が他県に行った場合、他県の子供が来た場合、相互で利用でき、国全体で子育て支援を行う機運の醸成が必要。これなんか、例えば、地域ゆかりの人って、木佐さん、鳥取県で生まれたって。

木佐：はい、鳥取米子で生まれただけなんですけど、鳥取で育っていたらもっと良い子供時代だったんだろうなと。当時はなかったですね、きっと。

渥美：いやいや、鳥取出身の方が聞いたら、木佐さんもそうなんだって結構喜ばれると思うんですけど、鳥取にゆかりのある人たちが、例えば、もともと子育てしている親が出身地に戻ってきて、帰省とかで使えるという事が今後、想像付くじゃないですか。

木佐：はい。

渥美：その時に、お帰りなさい、割引する、サービス有るよってというのはすごく喜ばれると思います。僕の友達が鹿児島県の女性と結婚して、何か大隅半島の風習で、戻ってくる度に親族 30 人ぐらいが、よく戻ってきてくれたって 1 万円とか包んでくれるらしいんですね。だから帰省する度に数十万。

木佐：いっぱい帰りたくなっちゃいますね。

渥美：そうそう。そういう地域もあるから、やっぱりいかに端をつかむかっていうことかというと、自県の子供たちの支援だけじゃなくって、戻ってくる、今は県外居住者の子供たちの応援というのもあっていいかなと思います。

木佐：お墓参りとかで、私も 1 年に一度ぐらいは目指しているの、うれしいですよ。

渥美：地域限定サービスとかあっていいですよ。後、僕、本当に先程もお話しさせていただいて感心しているのは、移住応援メンバーズカードですけども、「来んさいな 住んで みないやとっとり」県民会議、鳥取県への移住、定住を県民と産学官金論、金融界、言論界、一体となって推進していること。Uターン、Iターン、Jターン、移住者数が過去 6 年で 4,300 人、これは全国 1 位。その移住先進自治体である鳥取県で協賛店舗約 900、幅広い協賛店舗が鳥取の移住前後で一時的にホテル、旅館でカードを提示するとサービスを受けられるという、それを移住してからも、移住前後でまず 3 年間応援してもらえる。会員申込み数が約 370。東京や大阪はじめ北海道や九州からも申込みがある。これなんか鳥取だけじゃなくて、本当に全国で移住サポートメンバーズカードみたいな事ではすごく使える話かなと思います。

鳥取県って、世田谷よりも人口が少ない、全国一番人口少ないという自治体ですけども、その分すごくきめ細やかな施策が展開されていて、例えば、ワーク・ライフ・バランスも、今、国がまずは隗より始めようということで、夏に官庁がゆう活を始めて、それはとても素晴らしい良い事だと僕も思うんですけど、鳥取県庁では、8 年間県庁 GOGO 帰庁プロジェクトっていう、5 時に帰ろうキャンペーンをやって、業務改善のお手伝いをさせていただいた時期があったんですけども、そもそもこういう正しい事が子育て応援、ワーク・ライフ・バランス、まず県庁が率先してやって、その取組を全県に広めようみたいな考え方をしています。

企業子宝率という、合計特殊出生率の企業版を僕は開発したんですけども、今、青森県、山形県、富

山梨県、山梨県、静岡県、岐阜県経営者協会、三重県、鳥取県、佐賀県、大津市という感じで広がってきているんですけども、多いんですよ。それこそ先ほどの希望出生率の1.8を上回る子供がたくさん生まれている中小企業がいっぱいあって、トップは佐賀県で1.8以上がもう100社近くあるんですけども、実際に、実質的に子育てを両立しやすい企業はいっぱいあって、地元には、そういう良い企業が職場環境も良い、社会貢献としての子育ても応援しているところが地域の子育てブランドになっていくと良いんじゃないかなと僕は思います。

木佐：本当にそういう地方地方が元気になる、やっぱり日本が本当に元気になるためには地方からとも言いますしね。さあ、坂本さん、本当に自治体によってはさまざまな取組事例があって、差もありますし、違いもあるんですけど、これ、皆さん持ち歩いているってことですよ、このカード、ママたちは。

坂本：埼玉県の新座市のお母さんは、大体財布の中に入っています。

木佐：これって一家庭1枚とかじゃなくて、パパ、お父さんも持ち歩けるものなんですか。

坂本：それは自治体によって様々なようです。今は、スマホのアプリで示せば良いというようなものにもなっていて、どんどん使い勝手が良くなってきていますね。私の頃でも、埼玉県はコバトンというマスコットがいるんですけど、キャラクターの入ったカードをいただいて、お店に見せる。

持っているだけで、どこで使えるかが分からないっていう時代がありました。今はすごく分かりやすいです。大きなパパ・ママ応援ショップっていうポスターを県がお店に配って下さって、ひっそりじゃないです。もうでかかど埼玉県新座市の辺りは貼ってあるんですね。お母さん同士でも、やっぱり使えるお店が多いと、持ってないと損っていうことになりますね。特にファミリーレストランなんか行って、ちょっと外食しようかというような時にカードがあると、子供のジュースが全部ただで出してもらえたりとか、何かサービスや、玩具が貰えるとか、いろんな事があるので、持っている事の楽しみをみんなで共有する。お母さん同士の会話の中でも、この間、あそこでも使えたんだよ。あそこだとかこういう事をしてくれたとかね、こんなふうなサービスがあったっていう話題にもなりますよね。

今回、これに先駆けて、全国で仲間で活動している人たちにそれぞれの地域のパスポート事業どんな感じっていうふうに聞いたんですね。そうすると、やっぱりその地域によって、今の盛り上がり状況っていうのは差があって、結構、先発で始めた所は、ちょっと何か発信が弱まっていて、知らないお母さんも結構いるので、今回、全国共通で使えるようになるんだったら、もう一弾ここでしっかり啓発して、みんなに持って活用してもらおうようにPRしたほうが良いよねっていうようなお話がありました。

なかでも岐阜県の「ぎふっこカード」、それを岐阜県さんも石川県さんと近いのでね、結構、早くに取り組まれた自治体さんだと思うんですけども、それを使っているママたちのいる、一つは大垣市の商店街、大垣市の大垣の駅からずっと真っすぐある商店街の所にいる仲間に聞いてみました。商店街、どこも今、シャッターが降りていて苦戦されているけれども、いち早くそういうのに取り組んで、商店街自身に子育ての親子を呼び込むような取組をスタート時点はものすごく熱心にやっていたんだけど、最近ちょっとそういえば、私たちも何か忘れてたね、みたいな。

木佐：というと？

坂本：うーん、そうですね。何かちょっと当たり前の光景になってきていて、一方、同じ岐阜県の中でも、飛騨高山、観光地の所ですよね。そこは私たちの仲間で、「かんかこかん」さんという団体がいらっしゃるんですけども、観光客の方たちがたくさん行かれる商店街の中に、まちのスポットとして、子育て支援をやりながら、観光の情報提供なんかもしましょう、商店街を元気にしましょうっていうところで作られた施設なんですけども、そこも早くからこの事業が始まった時に、いろいろPRの協力のお手伝いをされてきました。

その代表をされている方が、実はその商店街の中で薬局を運営されている方でもあるんですね。どうですか、最近って聞くと、ああ、そういえば有った有ったってと言って、いろんな所でこういう事業に、商店街や個店の方たちが協力する事で、子育て家庭を意識するっていうことがやっぱり当初、すごく進んだと。その「かんかこかん」さんも子育てに優しい商店街のフラッグシップショップみたいな感じできているわけですけども、全国共通になるんだったら、高山は他県からの観光のお客さんもたくさん来られるので、ぜひ岐阜のカードを持っていなくても、埼玉のカードでも、大阪のカードでも使えるよっていうふうに、みんなで情報共有をしてお迎えすると、街の活性化にもなるねっていうふうにおっしゃっていました。

なので、随分前から取り組まれてきた所は、もう10年以上の取組になってきています。自治体で取り組む事業で、10年続く事業ってどうでしょうね。法律にも書き込まれていない事業で、まずないと思います。奇跡的な事業だと思うんですね。ですから、ここで一弾、県民の皆さんにPRしてもらって、子育てに優しい地域なんだよ。これだけのお店、企業が子育てを応援していますよっていうことをもう一回ここで発信して、ムーブメントを、火をおこしてもらいたいなっていうのを、「かんかこかん」の方もおっしゃっていました。自分たちもその役割になりたいとおっしゃっていましたね。

木佐：お2人に是非伺いたいんですけども、最近、実際に子育てしているママ達やパパ達から、こんなの有ったら良いなとか、こんなの作って下さいっていう何か現場のリアルな声とかがあって何かないですか。皆さん、何か参考にできるような。

坂本：先ほど、内閣府からのデータのご紹介でも、やっぱり子育てで何して欲しいっていうと、筆頭に挙がるのが経済的な支援なんですね。でもなかなか国がお財布を開けて、子育て家庭にっていうことは難しいけれども、結果的にそのお店や企業なんかで提供されるものって、経済的に換算できると思うんですね。そういった部分で応援を少しずつ小さなものでも集めていくっていうことは、結果大きな支援につながると思います。それと、みんな言っているのは飛行機とか鉄道とか、そういったところ、日本はやはり通学するにも電車乗るにもとっても高い国だと思うんですね。そういったものに対しても、こういったサービスが提供されるとうれしいなっていう声はお母さんたちから挙がっています。

木佐：なるほど、渥美さん何かありますか。

渥美：データでは一番は経済的支援。僕は最大の経済的支援は就労継続支援。だから、そもそも妻が結婚、

出産、育児を機に辞めない。それが最大の経済的支援と。そもそも地域で就労継続できる環境っていっぱいあって、例えば、家族って最近多様化しているじゃないですか。木佐さんも海外のご経験お持ちだから。

木佐：はい。

渥美：鳥取県でシングルマザーの看護師さんを募集、県を挙げてそういう看護師さんを応援する、例えば、子育てのサービスがあります。住居もこちらで探してきちんと安全な所をご紹介しますみたいな事をなさって、すごい募集があった。

そもそもマイノリティの人たちに先に門戸を開くと、いい人材を確保できるという典型的な成功事例です。それから、単にうちは(何々が)がたくさんありますというアピール以外に、地域で支え合う地域環境がある。子育てに優しいサポートする人達がたくさんいますという、そういうアピールというのは今後、社員確保にもなるし、鳥取大学の病院は50人が今、シングルマザーの看護師さんとして働いているんですけども、しかも10倍の募集から選りすぐられた人たちで、非常に優秀。そういう地域で働く人確保にもなるというところかなと思います。

結構、こういう取組って知恵比べだと思うんですけども、どんどん施策って前倒しになっているんですよ、本当に。政府も結婚支援というところに踏み込んで、今、すごく力を入れてますし、さらにその前に学生をどう確保するか。しかも、大学じゃなくても、遊びに来る大学生を増やしたいという。例えば、佐賀県で子育て大国、先進県を目指すという、鳥取、静岡、福井、いろいろな所でやっていますけれども、そういう先進自治体って、例えば、各ブロックで地元出身の子たちに声を掛けて集まってもらって佐賀牛を振る舞う。他県の子も来て良いよ。で、そういうイベントをなさっているんですけど、僕、その時に、佐賀県に行って、トムソーヤになれる県、佐賀って打ち出したらいって申し上げたんですけど、あそこ気球がすごく有名なんですけれど、川も流れていて、いかだで遊べる。何か子育てをまだイメージできない若い世代がここに行ったら、いろんな楽しい生活ができそうだとわくわくするような仕掛けって、自治体って、いろんなリソースを持っていて、それを企業とコラボしながらどうやってこのパスポート事業をからめて打ち出していくか。そういうふう将来の地域で人材確保するためにも、地元の企業に連携を、未来の消費者、労働者なんですから、ちょっと力を貸して下さいっていう点ではすごく有効な、繋がるきっかけになる事業だし、これも全国展開したので、これから比べられるモードに入りますから、是非ここに今日お集まりのような自治体、先進県の皆さんは知恵を出していただきたいと思います。

木佐：そうですね。確かに今、本当に家族のあり方というのは多様性が出てきて、私も幼少時代、小学校、中学校がアメリカで、また主人の転勤で、子育てもアメリカでしたんですけども、本当にもう小さい時から家族っていろんな形があるんだなっていう。友達でもお父さんが育てている子もいれば、お母さんが育てたり、何番目のお母さんと住んでいる子もいましたし、そして後は大人になって、アメリカで子育てをしてみて、すごく良い意味でか悪い意味でか分からないんですけど、割とSOSをママたちが簡単に出すというか、助けてって言える環境がすごくあって、日本のママ達は本当に真面目でね、1人で結構頑張っって背負っちゃうところもあるので。是非このパスポートをね、坂本さん、やっぱりママ達が甘えて、どんどん使っていく事が活動を広める事にもなりますし、まだ知らない人ってたくさんいますよね。

坂本：そうですね。

木佐：ママたちのネットワークすごいですもんね。

坂本：これは使ってもらう事が、もうすでに子育てに優しい社会づくりの運動だと思うんですね。パスポートを見せて、傍らにお子さんがいなかったとしても、お店でそれを見せて、あ、お子さんいらっしゃるんですかっていうような会話が始まる。是非カードを示されたお店の方、企業の方はその子育て家庭の親御さんと子供に関する、子育てに関する何か会話をさせていただきたいなと思います。ただ、はい、何ポイント付きますよっていうだけじゃなくて、あ、お子さん、男の子でいらっしゃいますか、女の子でいらっしゃいますかっていうような、今、なかなかお店で会話するっていうことも少なくなってきましたので、是非、魚屋さんでも八百屋さんでも、コンビニのレジの方でも良いですので、是非子育てに関する会話をさせていただきたいなというふうに思います。

それから一步進んで、うちは応援ショップになっているので、パスポートのショップになっているので、子育てに優しいアクションを何かみんなで考えようというような事をしていただけると、どんどん今も協力して下さるお店や企業がこれだけの数になっていますから、ささやかなアクションでも、これが1つやっていただくだけで、ものすごいスケールで、地域の中で、子育て何か変わってきたな。みんな子育てしている人、厄介者じゃなくて、気に掛けてくれているんだってという温かい空気が広がっていくと思うんですね。

ですので、使えるお店を増やしていく、参加する企業を増やしていくっていうことも、とても大事だと思いますけれども、これを道具にどうやって地域の中で子育てを、家庭の中で閉じ込めるんじゃなくて、社会全体での豊かさにしていく。子供がいる社会ってというのは、楽しい事だね。子供の声が聞こえるってというのは、何か未来を感じる世の中になるんだねっていう空気感を出していただけるような、次のステップに是非進めていただけるとうれしいなと思います。

木佐：はい。では渥美さん、一言最後をお願いいたします。

渥美：本当に僕も子育てをまだしていて、今回東京都にすごく期待しています。東京はすごくいろんな企業の本社もあって、地方から東京に来た事が、また地方に広まっていく格好の機会なので。今日は東京に本社がある大企業の方も結構来られています。そもそも皆さんが店舗を持っている自治体にはいろんな取組があって、本当に自治体は知恵を持っていますから、企業がまたそういう自治体にこういう事でコラボしたいって投げ掛けると、最近の大きな変化としては、自治体が企業と組むようになっています。中立性はもちろん重要なんですけれど、行政としては、ただ、良い子育て支援とか、正しい社会的な意義のある事であれば、それは個別企業と自治体がコラボするということに、ハードルがすごく低くなっているなって、私すごく実感しているので、そこは企業が持ち掛けて、自治体に、こういう事で是非子育てを応援したいんだけどっていうところで自治体を動かして、自治体の財政が厳しくなってく中でも、こうやって地域の企業やNPOと組めば、もっとたくさんできるっていうところに気付いて、全国がさらに子育てに優しい日本になってほしいなと思います。今日は本当にありがとうございました。

木佐：ありがとうございました。本当に、自治体とか企業とか NPO 団体とかがいろいろ交わって、どんなサービスが生まれるのか、何かワクワクしてまいりました。今日はどうもありがとうございました。